

消費税減税について高市総理は、「私の悲願」「国民との約束」ということで、食料品1%で減税に踏み切る可能性が高いと報じられている。超党派の社会保障国民会議の議論を踏まえて判断するということだったが、国民会議の実務者会議で行われた事業者などのヒアリング結果を見ると、出席者の多くが消極的な意見を述べている。

小売業界は、システム改修のコスト負担、現場事務の混乱などの懸念を述べ、レジメーカーやシステム会社はゼロ税率には1年程度の改修期間が必要で、SEの不足も予想されるなど意見を述べた。消費税が還付になる農家や中小食料品店からは資金繰りの懸念が表明され、外食産業からは外食サービスと内食との税率格差が開くことによる影響の大きさが指摘された。

経済団体は巨額の財源調達金利にもたらす悪影響を指摘、地方団体は地域の社会保障施策や行政サービスに深刻な影響を防ぐための代替財源の確保の重要性を主張した。

エコノミストからは、税率を引き下げても事業者の中間マージンに消えてしまい（本体価格が上がって）消費者物価は国民の期待ほど下がらないという意見や、物価が上昇しイラン情勢も見通せない現在、物価対策としての減税はインフレを加速し逆効果だと経済政策として疑問という声も呈された。

ヒアリング参加者の多くがネガティブな意見を述べたにもかかわらず、政界には止める政治家はいない。チームみらいを除き、皆選挙公約で消費税減税を掲げたことがその理由だろう。

この問題を考える上で重要なことの一つは、先代の政治家達が消費税引上げに要した血と汗の歴史を振り返ることだ。まずは大平正芳政権（1979年）の「一般消費税」構想だ。税率5%

の「一般消費税」を閣議決定したが、導入を掲げて戦った1979年の衆院選で自民党が大敗（過半数割れ）し、党内抗争の末翌年の衆参同日選の最中に大平首相は急逝した。

次は中曽根康弘政権（1987年）の「売上税」法案だ。選挙公約で「投網をかけるような大型間接税はとらない」と明言しながら、圧勝後に「売上税」を提案したため、公約違反との激しい批判を受けた。その後の参院補選や統一地方選で敗北、法案は廃案に追い込まれ退陣した。

中曽根首相が後継に指名した竹下登総理は、国会での与野党協議という手法を使って平成元年（1989年）4月に自らの進退と引き換えに消費税法を成立させ退陣した。直後の参議院選挙で自民党は大敗、長く自民党税調を仕切り消費税導入の事実上の責任者である山中貞則氏は、90年の選挙で落選した。その後野党から消費税廃止法案が出されたが、自民党は対案（食料品小売段階非課税など）を出し、ねじれ国会の下で両

案とも廃案となり消費税は維持された。

細川護熙政権（1994年）では「国民福祉税」構想がとん挫し、自らの退陣の遠因となった。その後民主党に政権交代した中で、野田佳彦政権（2012年）が、「社会保障と税の一体改革」に関する3党合意をまとめ、消費税率を8%、10%へと段階的に引き上げる法案を成立させた。増税に反対する小沢一郎氏らの離党などで党内が分裂し、2012年12月の衆院選で民主党は壊滅的な敗北を喫して下野した。

このように消費税の歴史は、血（選挙での落選や議員数の低減というリスク）、汗（国会や世論への根回し）、さらには知恵（法律の附則の活用など）の塊ともいえるべきものだ。財政ポピュリズムに同調して消費税減税を決断する前に、この歴史の重みを思い起こしてほしい。

連載

第
232
回

消費税減税と歴史の重み

税制之理

森信茂樹
東京財団シニア政策オフィサー

赤沢亮正経済産業相は9日の閣議後記者会見で「ナフサが足りず、石油化学業界は川上から川下まで協力し合いましょう、というメッセージを出すべきではないか」という質問に対し「全く認識を異にする。事実関係としても間違えている」と強調した。政府と事業者それぞれの認識の溝は、埋まる気配はない。米国とイラン双方は日本時間15日、戦闘終結で合意したと発表した。今後、原油の調達や石油製品の供給が早期に正常化するかどうか焦点となりそうだ。

消費税減税、与野党主張に隔たり

超党派の社会保障国民会議は、収入が低い働き手を支援する「給付付き税額控除」と、新制度導入まで2年間の「つなぎ」として飲食料品の消費税減税について議論が続いている。6月中の中間取りまとめを目指す、与野党の代表者で構成する実務者会議では各党の主張には隔たりが大きく、合意は見通せない。

消費税減税はこれまで、経済学者や市場関係者に加え、外食、農業など影響を受ける業界にヒアリングを重ね、課題を整理した。ただ、2月の衆院選公約で「飲食料品の税率ゼロ」を掲げた自民党や日本維新の会に対し、国民民主党やチームみらいは減税そのものに反対姿勢を崩しておらず、代わりに中低所得者向けの現金給付を訴えている。各党の足並みがそろわず、肝心の税率や実施時期といった細部の議論がなかなか深まらないのが実情だ。

国民会議の議論を横目に、政府内では税率をゼロではなく1%にした上で、27年4月から実行する案が有力となっている。ゼロに下げの場合、課税を前提としているレジの改修に1年程度かかることが判明したためだ。特に税率変更が難しいのは、大手スーパーやコンビニチェーンが採用し、在庫管理やポイント付与と複雑に連携する「ターミナル販売時点情報管理（POS）レジ」で、全国に約70万台ある。仮に1%への引下げであれば、ゼロの半分程度の期間で対応

できる。中東情勢の混乱を受けて速やかな物価高対策が意識される中、早期実行可能な1%に傾いた格好だ。

衆院選公約との整合性を取るため、1%分の税収に当たる年間約6,000億円を補助金などの形で消費者に還元して「実質ゼロ」とする案も浮上する。弁当や総菜に比べて割高となる飲食店の客足が鈍ったり、免税事業者が多い農家の手取りが減ったりする懸念もあり、支援策が今後具体化する見通しだ。

「給付一本化」に異論も

給付付き控除では、政府側が新制度のイメージとして会議に提示した「給付一本化」案に野党各党から異論が噴出した。現金給付と税額控除を同時に実施した場合、国や地方自治体の事務コストが重くなるため、控除相当分もまとめて給付する構想だった。与党日本維新の会からも「給付だけでは、ただのばらまきのようだ」（斎藤アレックス政調会長）といった声が出た。

6月10日の会議で示した資料では、新制度を早期かつ円滑に導入するとしつつ、将来的に控除を組み合わせることについて「検討を継続する」と明記。「ばらまき」の印象を持たれやすい従来の一律給付とは違い、対象者の所得に連動したきめ細かな支援になると強調した。支援額の判断には、正確な把握が難しい金融所得などを当面含まないが、制度を今後精緻化する中で対応を検討し、預金の利子についても「遠くない将来の課題」とした。

実務者会議の議長を務める自民党の小野寺五典税制調査会長は10日の会議終了後、記者団に対し「時間を経るにあたっては給付だけではなく税額控除も排除しない」と指摘。控除の採用を求める各党の意見を取り入れることで、議論の収拾を図った。消費税減税と異なり、中低所得勤労者の支援や就労促進といった制度の目的では各党が一致していることもあり、合意に向けて薄日が差している。